

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102105	群馬県	富岡市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今年度の対応方針	【直営(※)を選択した団体のみ回答】
本庁舎の清掃			100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			92.3% 91.1%
電話交換			94.7% 93.2%
公用車運転			90.3% 87.9%
し尿収集			96.3% 96.1%
一般ごみ収集			95.0% 97.4%
学校給食(調理)			69.4% 71.6%
学校給食(運搬)			93.8% 91.2%
学校用務員事務	○	人件費の抑制は考えているが、民間委託については考えていない。	30.0% 37.0%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6% 97.2%
ホームヘルパー派遣			91.9% 99.1%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報系統・IT情報システム維持			100.0% 99.7%
ホームページ作成・運営			91.0% 97.5%
調査・集計			98.4% 98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況

設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況

実施予定無し → 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

対象部署

市長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給付	徴収	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.8%	4.1%	37.2%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】					
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、今年この導入の検討はしていない。	2	利用における不具合等を直轄管理するために、自治体職員を配置している。	40.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、今年この導入の検討はしていない。	2	利用における不具合等を直轄管理するために、自治体職員を配置している。	49.3%	45.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、今年この導入の検討はしていない。	0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0		0		87.0%	88.7%
介護施設(高齢者施設、障害者施設)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、今年この導入の検討はしていない。	1	契約のあり方を改めて検討中。	72.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、今年この導入の検討はしていない。	1	利用における不具合等を直轄管理するために、自治体職員を配置している。	65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.0%	74.7%
展示場施設、展示場施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、今年この導入の検討はしていない。	0		38.4%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、今年この導入の検討はしていない。	0		13.0%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、今年この導入の検討はしていない。	0		11.2%	37.6%
大規模運動、遊場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、今年この導入の検討はしていない。	0		14.9%	23.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、今年この導入の検討はしていない。	1	指定管理者制度導入の方向で検討しているが、施設の移転等をめ、今年で今年度後年度以降で実施予定。	11.1%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然)	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、今年この導入の検討はしていない。	2	施設開放と併せ、自治体の指定管理者を導入する中で検討中である。	26.0%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	公民館は市の指定、生涯学習・地域づくりの推進委員会として指定する。簡易指定の指定契約の締結は進んでいないため、今年この導入の検討はしていない。	12	現時点では、調査が完了しているため、今年、今後この導入の方向で検討する必要がある。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
会館併、研修所等(青少年センター)	0	0			0		64.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設開放と併せ自治体の指定管理者にしているため	1	親庁業務のみを、委託等でコスト削減が見込まれるため	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	4	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、今年この導入の検討はしていない。	2	利用における不具合等を直轄管理するために、自治体職員を配置している。	15.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施予定

検討中

未実施

類型

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド

実施予定時期

平成27年度

令和3年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

策定予定

策定予定時期

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

○

作成完了予定時期

令和2年4~6月

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.3%		